

【統計資料】

I 問い合わせにおける「損金取り戻し」に関する件数等一覧表

(平成 23 年 9 月 20 日現在)

年 月	問い合わせ件数	「損金取り戻し」に関する件数 (割合)	
平成 23 年 3 月	75 件	4 件	(5.3%)
4 月	68 件	9 件	(13.2%)
5 月	62 件	5 件	(8.1%)
6 月	75 件	12 件	(16.0%)
7 月	68 件	6 件	(8.8%)
8 月	89 件	19 件	(21.3%)
9 月	66 件	13 件	(19.7%)
合 計	503 件	68 件	(13.5%)

本会相談センターにおいて受け付けた問い合わせのうち「損金取り戻し」に関する件数は月に 5 件程度であったが、8 月に 19 件と最大の件数を受け付けた。

II 「損金取り戻し」に関する問い合わせ事案における「元会員別」件数一覧表

(平成 23 年 9 月 20 日現在)

年 月	アイメックス	グローバル	西友商事	クレボ	三貴商事	その他 <small>注</small>	計
平成 23 年 3 月	一件	一件	一件	4 件	一件	一件	4 件
4 月	1 件	3 件	1 件	1 件	一件	3 件	9 件
5 月	1 件	一件	3 件	1 件	一件	一件	5 件
6 月	5 件	2 件	3 件	一件	1 件	1 件	12 件
7 月	3 件	一件	1 件	一件	2 件	一件	6 件
8 月	6 件	8 件	2 件	1 件	1 件	1 件	19 件
9 月	3 件	5 件	一件	3 件	一件	2 件	13 件
合 計	19 件	18 件	10 件	10 件	4 件	7 件	68 件

注. 「その他」には、元会員(小林洋行・東京ゼネラル・大太平洋物産・メビウストレード)の受付件数 6 件及び会員名不明 1 件が含まれている。

上記元会員について、商品取引受託業務の廃止年月日は以下のとおり。

- (株)アイメックス 2007年3月30日(破産手続き開始の決定日)
- グローバリー(株) 2005年9月30日
- 西友商事(株) 2005年11月30日
- クレボ(株) 2009年8月27日
(社名変更：フィリップ・フューチャーズ[®]→ハ・ブリックフューチャーズ[®])
- 三貴商事(株) 2009年3月31日
- (株)小林洋行 2010年3月30日
- 東京ゼネラル(株) 2004年1月13日(会員資格を喪失した日)
- (株)大太平洋物産 2008年12月5日
- メビウストレード(株) 2006年11月6日

【参考】「損金取り戻し」に関する問い合わせ事案における「団体（組織）名」一覧

(平成23年9月20日現在)

年 月	団体（組織）名〔件数〕 注
平成23年3月	返金連絡センター〔2〕、日本返済組合〔1〕、関東返金機構〔1〕
4月	〇〇パートナーズ〔3〕、ワールドトレード〔2〕、返金連絡センター〔1〕ほか
5月	トレードジャパン〔3〕、投資組合〔1〕ほか
6月	投資〇〇組合〔3〕、〇〇パートナーズ〔2〕、金融再生支援協会〔1〕、返金センター〔1〕、タイガーホールディングス〔1〕ほか
7月	金融商品保安協会〔4〕、〇〇パートナーズ〔1〕ほか
8月	金融商品保安（保護）協会〔4〕、アジアンマイニング〔3〕、独立第三者機関保安協会〔1〕、〇〇パートナーズ〔1〕、サンデーピークリゾート〔1〕、桃太郎興信所〔1〕、合同会社北日本〔1〕、ロイヤルカンパニー〔1〕、日本執行協会〔1〕ほか
9月	清算機構〔2〕、サンデーピークリゾート〔2〕、JSSA〔2〕、IT管理回収サービス〔1〕、日本経済監査委員会〔1〕、日本調査機構〔1〕、イーブイアールシー〔1〕ほか

注. 上記一覧の「団体（組織）名」については、本会相談センターに寄せられた相談者より聴取した名称をそのまま記載したものである。